

令和3年度 事業報告書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

公益財団法人 日立財団

目 次
(令和3年度事業報告書)

はじめに	1
1. 学術・科学技術の振興	1
1.1 倉田奨励金.....	1
1.2 日立財団科学技術セミナー	6
1.3 日立財団アジアイノベーションアワード	7
1.4 日立感染症関連研究支援基金.....	9
2. 人づくり	12
2.1 理工系人財育成支援事業	12
(1) 日立みらいイノベータープログラム(小学生向け).....	12
(2) 理工系女子応援プロジェクト(中・高生向け).....	12
3. 多文化共生社会の構築	12
3.1 「多文化共生社会の構築」シンポジウム	12
4. 処務の概要	14

はじめに

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全ての事業活動において困難な状況の中での遂行を余儀なくされた。しかしながら、当財団では、WEB会議システムなどのツールを完備し、積極的に活用するとともに、各事業においてウイルス対策、遠隔実施などそれぞれの事業関係者からさまざまなご協力を賜りながら趣向を凝らし、ほぼ計画通りに、一部は今まで以上の成果を得ながら事業を遂行した。

事業面での大きなトピックスとして、「日立感染症関連研究支援基金」の募集、選考、採択を実施したことが挙げられる。コロナ禍への対処において顕在化したさまざまな問題をエビデンスに基づき学術的に調査、分析、考察し、その知見を国際的に共有することをめざす研究に対して助成するもので、株式会社日立製作所ならびに同社役員や従業員、グループ会社役員からの寄付によって新設した。採択された研究プロジェクトには、2021年12月から最長3年間の研究助成を行い、より強靱な社会の構築に資する研究を行う研究者たちを支援する。

平成27年4月の日立財団の発足以来、時代の要請に応じて、旧5財団時代の事業の改廃と、新設など事業改革を一貫として実施してきた。主要事業はほぼ整い、SDGsを意識しつつ持続可能な社会の構築や国民生活の向上、さらには国際社会へのさらなる貢献を目指して、各事業成果の高度化を図りたい。

1. 学術・科学技術の振興

1.1 倉田奨励金

本事業は令和2年度までに、1,477件の研究テーマに総額約24億円を助成し、国内の研究活動の支援を行ってきた。また、旧5財団統合を機に行った見直しで、助成対象を社会課題解決に資する研究とし、その後、自然科学研究に加え人文・社会科学研究部門にも助成し、先駆的な助成事業として認知されてきた。

令和3年度の助成金の交付の内容は下記の通りである。

(1) 助成対象者

- ① 日本国内の大学及びその附属研究施設、研究機関、高等専門学校に所属する研究者(株式会社に所属する研究者は除く)。大学院生の応募可。
- ② 所属機関長(総長・学長、研究科長、学部長、理事長、研究所長、直属の上長等)の推薦書を必要とする。推薦の数に制限無し。
- ③ 国籍は問わない。ただし日本国内に居住し、研究期間終了まで国内に継続した研究拠点を有する見込みの方に限る。
- ④ 自然科学・工学研究部門:募集年度4月1日現在の年齢が45歳以下であること。
人文・社会科学研究部門:年齢制限無し。

(2) 助成部門

① 自然科学・工学研究部門

国際的な視野で社会課題の解決に資する、独創的、先駆的な研究。分野は以下の3つとし、自然科学・工学研究の観点による学際的研究も対象とする。

I. エネルギー・環境 II. 都市・交通 III. 健康・医療

② 人文・社会科学研究部門

科学技術の進歩がもたらす社会の変容、その背景に潜む複合的な諸問題を人文・社会科学の視点(社会、文化、文学、歴史、哲学、倫理、法律、経済等)から読み解き、科学技術の発展の意味や価値と社会のあり方を探求する研究。

(3) 助成金額:()は研究期間

① 自然科学・工学研究部門

(1年)最大100万円/1件

(2年)最大300万円/1件

② 人文・社会科学研究部門

(1年)80万円～100万円程度/1件

(4) 募集方法

募集は公募とし、案内を当財団ホームページに掲載し募集した。

募集期間は令和3年7月1日～9月15日とした。

(5) 選考委員

・選考委員長

大西 隆 東京大学名誉教授

・選考委員

神里 達博 千葉大学国際教養学部 教授

小林 哲彦 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 理事長

佐久間一郎 東京大学大学院工学系研究科 教授

城山 英明 東京大学公共政策大学院教授

鈴木 淳 東京大学大学院人文社会系研究科 教授

須田 義大 東京大学生産技術研究所 教授

長棟 輝行 総合研究奨励会コーディネーター、東京大学名誉教授

山田 真治 株式会社日立製作所 研究開発グループ 技師長

(6) 助成金の贈呈

大学:77校、工業高等専門学校:1校、研究機構:9機関から計242件の応募があり、選考委員会にて慎重かつ厳正に審査を行い、自然科学・工学研究部門38件(エネルギー・環境:12件、都市・交通:8件、健康・医療:18件)、人文・社会科学研究部門11件の計49件に対し、合計5,599万円を交付するとして選考結果を、理事長の承認を得て決定した。

なお、令和4年3月に開催を予定していた贈呈式は、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み中止とし、当財団ホームページにて代表受賞者のご挨拶を掲載した。

令和3年度採択研究テーマ一覧(49件)

奨励金 No.	研究テーマ	代表研究者	所属	役職	研究 期間	決定金額 (円)
自然科学・工学研究部門／エネルギー・環境 12件						
1478	減速型触媒原理の構築に基づく持続可能不斉ハロゲン化法の開発	浅野 圭佑	京都大学	助教	1	900,000
1479	無機人工葉の創生による二酸化炭素の光資源化	石田 洋平	北海道大学	助教	2	3,000,000
1480	不連続性岩盤に対する連成数値シミュレーション技術の高度化と持続可能な地熱発電実現への展開	緒方 奨	大阪大学	助教	1	1,000,000
1481	対流圏オゾンがコムギ生産量に与える影響のプロセスモデルによる将来予測	加藤 知道	北海道大学	准教授	1	900,000
1482	Mobile App コードの進化を包容するグリーンマイニング基盤の構築	亀井 靖高	九州大学大学院	准教授	1	900,000
1483	多孔性配位高分子を利用した革新的固体電解質材料の開発	貞清 正彰	東京理科大学	講師	1	900,000
1484	自己組織化した多核錯体をもちいた高性能磁気冷凍材料の創出	志賀 拓也	筑波大学	准教授	1	1,000,000
1485	キラル遷移金属ダイカルコゲナイドを用いたスピン多重度選択的水電解反応の実現	須田 理行	京都大学	准教授	2	2,900,000
1486	機能集積型金属触媒の創製を基盤とする人工光合成の高度化	鷹谷 絢	東京工業大学	准教授	1	900,000
1487	セメント系材料と炭酸水の注入による鉱物析出促進と安全で安心な地下岩盤利用・環境保全技術の創出	奈良 禎太	京都大学	准教授	1	1,000,000
1488	地球上に豊富な元素で構成される負熱膨張材料の機構解析と実験実証	望月 泰英	東京工業大学	助教	1	1,000,000
1489	微細藻共培養系による革新的C1化学プラットフォーム	山田 亮祐	大阪府立大学	准教授	2	2,600,000
自然科学・工学研究部門／都市・交通 8件						
1490	ハンドル形電動車いす使用者と一般ドライバの運転行動認識に関する研究	安心院朗子	目白大学	専任 講師	1	800,000

1491	四輪自動車ドライバーの「オートバイ軽視」傾向がもたらす交通事故リスクに関する研究	川端祐一郎	京都大学	助教	1	990,000
1492	Glocal (Global/Local) Energy Management for Multi-motor Electric Vehicles	Nguyen Binh Minh	豊田工業大学	研究員	1	860,000
1493	膨大な位置情報付きツイートから地域課題は見つかるか？	倉田 陽平	東京都立大学	准教授	2	1,499,000
1494	道路閉塞が地震・津波の人的被害に及ぼす影響の解明	高島 知行	近畿大学	准教授	1	1,000,000
1495	傾斜土槽法による災害時の避難生活を支える上下水道オフグリッドに関する研究	樋口 佳樹	日本工業大学	准教授	1	860,000
1496	高速視線焦点制御と高速画像処理に基づく広域高精細車載ビジョンシステム	平野 正浩	東京大学	助教	1	1,000,000
1497	持続可能な公衆衛生運営を視野に入れた集約型都市政策下における部門計画間評価に関する研究	松川 寿也	長岡技術科学大学	准教授	1	986,000
自然科学・工学研究部門／健康・医療 18 件						
1498	脂質ストレスを制御する超分子ポリロタキサンを用いた NASH 治療戦略の開発	伊藤 美智子	名古屋大学	特任准教授	1	1,000,000
1499	脳内オキシトシン絶対濃度変化の実時間測定法の開発	稲生 大輔	大阪大学	特任講師	1	900,000
1500	個別化医療を志向した消化管障害の in vitro 評価モデルの開発	岩尾 岳洋	名古屋市立大学	准教授	1	1,000,000
1501	血管の新機能を標的とした、白血病に対する革新的治療戦略の創出	木戸屋 浩康	福井大学	教授	1	1,000,000
1502	内因性リガンドを介した脳標的 非ウイルス性遺伝子送達システムの創製	木村 誠悟	北海道大学	博士 後期 課程	1	1,000,000
1503	臓器固有腫瘍浸潤リンパ球の cell fate を決定づける因子の同定	熊谷 尚悟	国立がん研究センター研究所	外来 研究員	1	1,000,000
1504	性的多様性の理解に向けた Sry の機能的タンパク質複合体の解明	黒木 俊介	大阪大学	准教授	2	2,000,000

1505	ナノダイヤモンドと磁性ナノ粒子を用いた癌モニタリングシステムの開発	桑波田 晃弘	東北大学	准教授	1	900,000
1506	がん細胞で活性化しやすいDNA 修復経路を標的とした癌治療法の開発	香崎 正宙	産業医科大学	学内講師	1	1,000,000
1507	体液性因子による内臓脂肪-副腎連関に着目したアルドステロン過剰分泌機構の解明と治療標的の探索	小林 洋輝	日本大学	専修医	1	1,000,000
1508	ゲノム DNA 上の疾病原因領域を迅速に特定する新規技術の開発	鈴木 匠	茨城大学	テニユアトラック助教	1	900,000
1509	BNCT 用加速器駆動中性子源のためのマルチカスプ磁場印加レーザーイオン源の開発	高橋 一匡	長岡技術科学大学	助教	1	900,000
1510	抗ウイルス RNA サイレンシングの活性向上メソッド構築	高橋 朋子	埼玉大学	助教	1	900,000
1511	生理学と数理科学の融合によるドパミン神経細胞死の分子オーケストレーションの解明	竹内 綾子	福井大学	准教授	1	1,000,000
1512	炎症記憶現象による癌化と組織再生の研究	谷口 浩二	北海道大学	教授	2	2,500,000
1513	腸内細菌代謝物が消化管ホルモンと迷走神経を介して行動を制御するシグナル伝達経路の解析	原田 一貴	東京大学	助教	2	2,000,000
1514	ゲノム編集法と一細胞 RNA-seq 解析を融合した疾患関連 SNP スクリーニング法の開発	北條 宏徳	東京大学	准教授	1	1,000,000
1515	細胞膜に作用する超分子の創製と機構解明	若林 里衣	九州大学	助教	1	1,000,000
人文・社会科学研究部門 11 件						
1516	女性の理工系分野参入を阻む、大学市場側の要因分析	明坂 弥香	大阪大学	助教	一	880,000
1517	未来創造の担い手としての市民の再定位を目指すビジョニング手法の試み: 地産地消エネルギーを例に	大塚 彩美	東京家政大学	特任講師	一	980,000
1518	メディアコミュニケーションのデザイン—〈身体性〉・〈言語〉・〈環境〉に着目した応用哲学的探究	呉羽 真	山口大学	講師	一	800,000

1519	蚕糸業における科学技術導入の社会的影響—女子蚕糸業教育と女性労働環境の変化を中心に—	齊藤 有里加	東京農工大学	特任助教	—	1,000,000
1520	ICT化・Withコロナ時代における労働の二極化:対面性の価値と感情労働の観点から	崎山 治男	立命館大学	准教授	—	986,240
1521	変わりゆく「科学への市民参加」に関する人類学的研究:DIY バイオを事例として	桜木真理子	大阪大学大学院	博士後期課程3年	—	950,000
1522	マイナンバー制度を通じた個人情報授受の法的問題:警察による特定個人情報の取得行為の統制	實原 隆志	福岡大学	教授	—	900,000
1523	若手医学研究者の立場から、より良い医療を目指すために「医学研究・研究者の評価軸」を再考する	杉山 雄大	国立国際医療研究センター	医療政策研究室長	—	900,000
1524	情報科学を事例としたRRI概念の拡張についての研究	得能 想平	大阪大学	特任助教	—	700,000
1525	国際連合(国連)の経済制裁と科学技術の進歩	吉村 祥子	関西学院大学	教授	—	900,000
1526	人工知能を使った裁判支援システムに対する一般市民の評価—「AI裁判官」は受け入れられるのか?	綿村英一郎	大阪大学	准教授	—	1,000,000
						55,991,240

1. 2 日立財団科学技術セミナー

令和3年度は、第17回日立財団科学技術セミナーとして、竹内昌治氏(東京大学大学院情報理工学系研究科/生産技術研究所 教授、神奈川県立産業技術総合研究所 プロジェクトリーダー)を講師に招き、「細胞をつかったものづくり」をテーマに実施した。生き物が持つ機能、素材を使ったロボットやセンサ、培養肉など、医療、環境、食などさまざまな分野の新しい応用技術について解説された。

第17回 日立財団科学技術セミナー

- ・題目:「SFの世界に近づく先端工学
～筋肉をまとうバイオハイブリッドロボットから培養肉まで～」
- ・日時: 令和3年11月27日(土) 14:00～15:30
- ・場所: オンライン開催(Zoomウェビナー)
- ・参加者: 220名

令和3年12月、開催報告を当財団ホームページに掲載した。

1. 3 日立財団アジアイノベーションアワード

アジア地域の社会課題解決に資する科学技術イノベーションの研究及び研究開発の成果に対し表彰する。

令和3年度(第2回)の表彰内容は下記の通り。

(1) 表彰対象

持続可能な開発目標(SDGs)への貢献を目的として、あるべき社会像を描き、科学技術の社会実装を計画に入れた優れた研究および研究開発において、画期的な成果をあげ、明らかに公益に供したと思われる個人またはグループとする。

SDGsから毎年度二つのゴールといくつかのターゲットを選定し、これらの達成に貢献する研究および研究開発の成果を募集する。令和3年度はASEAN各国のSDGs達成状況を鑑み、ゴール14「海の豊かさを守ろう」と、ゴール15「陸の豊かさも守ろう」を選定した。

(2) 対象国、対象とする大学・研究機関

募集内容に合わせて、毎年度ASEAN各国の中から、対象国、対象大学および研究機関を選定し、応募者を推薦いただく。応募者は、対象大学または研究機関に所属し自国で研究を行う研究者、教員、学生とする。

令和3年度はゴール14と15に課題が多く残り、国の研究資金などが少ない、中低所得国6か国(インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、ベトナム)を選定し、下記21大学・研究機関を対象とした。

カンボジア	カンボジア工科大学 王立農業大学 王立プノンペン大学
インドネシア	バンドン工科大学 ハサヌディン大学 ボゴール農科大学 国家研究開発機構(旧インドネシア科学院)
ラオス	国立農林研究所 ラオス国立大学 エコロジー・生物多様性研究所
ミャンマー	マンダレー大学 ヤンゴン大学 ヤンゴン工科大学 イエジン農業大学
フィリピン	先端科学技術研究所 フィリピン大学ディリマン校

ベトナム
フィリピン大学ロスバニオス校
カントー大学
ハノイ工科大学
チュイロイ大学
ベトナム科学技術アカデミー

(3) 表彰内容

- ・ 最優秀賞 副賞 賞金 300万円/件
- ・ 優秀賞 副賞 賞金 100万円/件
- ・ 奨励賞 副賞 賞金 50万円/件

(4) 募集方法

事前に確認した対象大学・研究機関の窓口となる部署の担当者に対し、募集要項・申請書等を電子メールで送付し、窓口部署からの電子申請のみ受け付けた。募集期間は令和3年4月1日～6月30日とした。

(5) 選考委員

・選考委員長

Monte Cassim 国際教養大学 理事長・学長

・選考委員

河野 泰之 京都大学 副学長

東南アジア地域研究研究所 教授

佐藤 百合 独立行政法人 国際交流基金 理事

下山 勲 富山県立大学 学長

前田 章 国立研究開発法人 科学技術振興機構

未来創造研究開発推進部 運営統括

(6) 選定結果

合計24件の応募があり、選考委員会にて慎重かつ厳正に審査を行い、最優秀賞 1件、優秀賞 3件、奨励賞 8件を選定し、理事会にて承認された。選定結果を評議員会に報告した。

なお、東京にて表彰式を計画していたが新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、当財団ホームページにて研究内容の紹介を動画にて実施した。

令和3年度表彰案件一覧

研究テーマ	代表研究者	所属大学・研究機関	SDGs Target
最優秀賞			
水のBOD5(5日間の生物化学的酸素要求量)測定と水中毒性バイオセンサー装置(BODTOX)の開発	Dr. Thuy Phuong Thi Pham	ベトナム科学技術アカデミー	14 14.1
優秀賞			
水銀・シアンを使わない金抽出法の開発と社会実装	Dr. Herman Dumpit Mendoza	フィリピン大学ディリマン校	14 14.1
遷移金属酸化物触媒による排気ガスおよび排水の処理技術	Dr. Thang Minh Le	ベトナム、ハノイ工科大学	15 15.2,5
水と土壌の汚染を軽減するグリーン技術を用いた植物性殺虫剤開発	Dr. Yenny Meliana	国家研究開発機構 (旧インドネシア科学院)	15 15.1
奨励賞			
総合浮遊処理湿地および曝気システム導入によるマニンジャウ湖の水質改善と生態系回復	Dr. Cynthia Henny	国家研究開発機構 (旧インドネシア科学院)	15 15.1,5
石油・ガス産業に起因する有機性汚染物質による水・土壌の汚染に対する微生物浄化剤の開発と応用	Dr. Edwan Kardena	インドネシア、バンドン工科大学	14 14.1,2
ワラセア地域の大規模空間における効果的な沿岸・海洋管理の実現	Dr. Jamaluddin Jompa	インドネシア、ハサヌディン大学	14 14.2,4
脱硫技術設計を活用したバイオガス利用効率の向上による大規模なバイオガス導入の促進	Dr. Lyhour Hin	カンボジア、王立農業大学	15 15.1,2
循環型経済に向けて、難処理排水や電子機器廃棄物から有価金属を回収するスマートソリューション	Ms. Ngan Thi Tuyet Dang	ベトナム、ハノイ工科大学	14 14.1,7
流域保護のための宇宙ベースの管理・監視システム	Mr. Roel Mallari De la Cruz	フィリピン、先端科学技術研究所	15 15.1,2,5
ナムグム川流域の環境・健康・福利改善のための有機農業の再生と強化	Dr. Vatthanamixay Chansomphou	ラオス国立大学	15 15.1,5
持続可能な農業のためのトリコデルマ技術	Dr. Virginia Castillo Cuevas	フィリピン大学ロスバニオス校	15 15.1,2,5

1.4 日立感染症関連研究支援基金

社会経済活動が複雑に連結する国際社会において、新型コロナウイルスのパンデミックによって世界各国は甚大な被害を受け、政治経済、法制度、科学技術、国際関係などさまざまな分野において課題や脆弱性が顕在化した。そのような課題をデータやエビデンスをもとに学術的に調査、分析、考察し、その知見や研究成果を広く国際的に共有するための研究支援基金。事業概要は下記の通りである。

(1) 助成対象

臨床研究や生物医学的研究でなく、新型コロナウイルス禍が市民生活、政治・経済、法制度、科学技術、地域社会、国際関係などに及ぼした影響についての人文社会科学、政策科学、社会医学的側面からの調査分析や国際比較調査分析などとするが、必ずしも新型コロナウイルス感染症に限定するものではない。また、研究対象国は日本に限定する必要はない。

【例】

- ・医療分野のレギュラトリーサイエンスへのデータ利活用
- ・途上国での中長期的な社会影響と国際支援
- ・科学的助言と政治的・行政的意思決定と社会的受容・受忍
- ・政府・メディア・科学コミュニティによる国民へのコミュニケーションと行動変容
- ・感染拡大防止策と経済政策の両立
- ・ライフスタイルの変容可能性と都市デザインの未来像

(2) 助成金額

総額 1億5,000万円

- ・大型研究： 5,000万円以下/件とする。
扱う課題領域が複数あり、複数の専門性が求められる複合的テーマで、扱う地域が複数の大陸に広がりをもつ大規模な研究。
- ・中型研究： 3,000万円未満/件とする。
大型研究に満たない規模（課題領域や求められる専門性が限定的で、扱う地域、国が複数）の研究。

(3) 主要応募条件

- ・複数の研究者による共同研究提案であること。
- ・研究代表者は日本に所在する大学または研究機関に所属すること。
- ・研究チームに必ず海外の大学または研究機関に所属している共同研究者がいること。

(4) 募集方法

募集は公募とし、案内を当財団ホームページに掲載し募集した。
募集期間は令和3年4月1日～6月30日とした。

(5) 選考委員

・選考委員長

Monte Cassim 国際教養大学 理事長・学長

・選考委員

加藤 隆一 独立行政法人国際協力機構 上級審議役

城山 英明 東京大学 大学院法学政治学研究科 教授

柳澤 振一郎 姫路獨協大学 学長

(6) 選定結果

合計で42件の応募を受けつけ、選考は、7月から10月にかけて行われ、選考委員の個別評価ならびに総合的な審査のもと、選考委員会での合議により、最終的に助成対象研究プロジェクトとして、大型案件1件、中型案件4件の合計5件を選定し、理事会にて承認された。選定結果を評議員会に報告した。

助成対象研究プロジェクト一覧

研究プロジェクト名称	代表研究者	所属・役職
総合型研究(大型研究) 1件		
International Joint Study on Public Health Economics and Value Assessment of Prevention in Pandemic - Lessons learned from COVID-19 and evidence-based recommendations for future crisis (パンデミックにおける公衆衛生経済学と感染症予防の価値に関する国際共同研究-新型コロナ感染症の教訓、および、将来の危機に対する科学的根拠に基づく提言)	大西 昭郎	東京大学 公共政策大学院 客員教授
領域開拓型研究(中型研究) 4件		
Malaria eradication in the era of COVID-19 pandemic: a study integrating sociological, economic, and medical approaches to overcome the challenges in tropical Africa (新型コロナウイルス感染症パンデミック下のマラリア根絶:社会・経済学と医学の統合的アプローチを通じた熱帯アフリカにおける挑戦)	金子 明	大阪市立大学 大学院医学研究科 感染症科学研究センター センター長 寄生虫学分野 教授
Covid-19 and Society: Comparative Analysis of Risk Communication, Expertise, and Citizenship (COVID-19 対策の国際比較分析〜リスクコミュニケーション、専門知、市民社会)	田中 幹人	早稲田大学 政治経済学術院 教授
Exploration of Practical Wisdom and Resilience Overcoming Downside Risk -Collecting grassroots voices in Africa under COVID-19 (ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究 - 新型コロナ危機下のアフリカにおける草の根の声)	華井 和代	東京大学 未来ビジョン研究センター 講師
Implementing wastewater-based epidemiology in Asian communities to strengthen resilience against pandemics (パンデミックへのレジリエンス向上のためのアジアにおける下水疫学調査の実装)	原本 英司	山梨大学 大学院総合研究部附属 国際流域環境研究センター 教授

(7) 研究概要発表会

令和4年1月12日(水)に、助成対象研究プロジェクトの研究概要発表会をオンラインで開催した。開催概要は下記の通りである。

- ・日時 令和4年1月12日(水) 14:00~15:20
- ・題目 日立感染症関連研究支援基金 研究概要発表会

- ・場所 オンライン開催(Zoom)
 - ・参加者 助成対象研究プロジェクト代表研究者、選考委員、一般視聴者(59名)
- 令和4年1月、実施報告を当財団ホームページに掲載した。

2. 人づくり

2.1 理工系人財育成支援事業

近年、「科学離れ」「理科離れ」が叫ばれる中、ものづくりやイノベーションの基盤が揺らぐことが危惧され、日本の次世代を担う理工系人財の戦略的育成が課題となっている。そうした背景を受け、平成28年度から、当財団の中核領域である「人づくり」の柱として、中長期的視野に立った「理工系人財育成支援事業」を立ち上げ、以下の活動を行っている。

(1) 「日立みらいイノベータープログラム」(小学生向け)

「イノベーション創出」ができる次世代の理工系人財を育てることを目的に、日立グループの社員を企業講師として派遣し、プロジェクト型の探求学習プログラム「日立みらいイノベータープログラム」を実施している。

令和3年度は、立川市立第七小学校(東京都)、戸田市立美谷本小学校(埼玉県)の2校向けにオンラインで実施した。

(2) 理工系女子応援プロジェクト(中・高生向け)

女子中・高生の理工系進路へのモチベーション喚起を目的として、さまざまな職業の第一線で活躍する、理工系出身の女性キャリアの方々に登場いただき、啓発活動を実施することによって、理工系女子育成、人財の多様性の実現とそれによるイノベーションの促進に貢献している。

令和3年度は下記1回の対談を実施した。(インタビューアーとして、サイエンスエンターテイナーの五十嵐 美樹氏を起用。)

当財団のホームページ内特別サイト「わたしのあした」に掲載した。

パイオニアトークVol.7 齋藤有香氏(株式会社 日立製作所 主任技師)

新しい事業を作る理系の仕事として営業技術を取り上げ、電力分野のプロジェクトで活躍する事例を紹介した。

(公開:令和3年12月)

3. 多文化共生社会の構築

3.1 「多文化共生社会の構築」シンポジウム

性別、国籍、年齢、障がいの有無、性的思考など属性の差異を超え、多様な立場や価値観を認め合って、各々が生き生きと、一体となって生活する社会を「多文化共生社会」と定義し、一般市民に向けて意識改革を促す啓発事業を実施している。

令和3年度は、8月に高校生を対象に、LGBTQ+の人たちが抱える悩みや葛藤、

社会で直面する課題について理解を深めるワークショップと、12月に「外国につながる高校生の教育・就労」をテーマのフォーラムを実施した。

(1) 高校生向け LGBTQ+をテーマとしたワークショップ

- ・日時 令和3年8月17日(火) 13:00～17:00
 - ・題目 LGBTQ+の正しい理解が未来を変える～高校生から広げる「アライ」の輪～
 - ・場所 ウェビナー配信によるオンラインワークショップ
 - ・講演 杉山 文野 氏(NPO法人東京レインボープライド共同代表理事)
ファッションリテーター・グラフィックファッション
山田夏子氏(株式会社しごと総合研究所 代表取締役社長)
 - ・参加者 都内都立高校4校から各5名 合計20名
- 令和3年11月、実施報告を当財団ホームページに掲載した。

(2) 「外国につながる高校生の教育・就労」をテーマとしたフォーラム

- ・日時: 令和3年12月19日(日)13:00～17:00
 - ・題目: 外国につながるある高校生たちの『活躍する力』を拓く
～夢に向かって自由な選択ができる社会へ～
 - ・場所: オンライン開催(Zoomウェビナー)
 - ・講演: ・兵頭 誠之氏(住友商事株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO)
「ダイバーシティとサステナビリティ経営」
・桐谷 次郎氏(神奈川県教育委員会 教育長)
「外国につながるある生徒への神奈川県の支援について」
・榎井 縁氏(大阪大学大学院 人間科学研究科未来共創センター 特任教授)
「「しんどい子」を支える学校文化
～大阪府での外国につながるある生徒への支援について～」
 - ・トークセッション:
 - ・外国につながるある生徒の各地域での支援の充実・促進について
 - ・事前受付の質問への回答高橋清樹氏 多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net) 事務局長
榎井 縁氏(大阪大学大学院 人間科学研究科未来共創センター 特任教授)
 - ・視聴者Zoom交流会
グループディスカッション形式
 - ・参加者:360名 後日オンデマンド視聴者210名
- 令和4年3月、講演録を当財団ホームページに掲載した。

以上